

令和2年度

定期監査報告書

菊池市監査委員

菊 監 第 111 号
令和 3 年 1 月 26 日

菊 池 市 議 会 議 長	大 賀 慶 一	様
菊 池 市 長	江 頭 実	様
菊 池 市 教 育 委 員 会 教 育 長	渡 邊 和 博	様
菊 池 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	古 閑 昭 二 郎	様
菊 池 市 公 平 委 員 会 委 員 長	田 中 裕 司	様
菊 池 市 農 業 委 員 会 会 長	丸 山 利 明	様

菊池市監査委員 宮川 貞雄

菊池市監査委員 泉田 栄一郎

令和 2 年度定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施しましたので、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告書を提出します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、同条第 14 項の規定により当該措置の内容を通知願います。

目 次

ページ

総 括	1
第1 監査の対象	1
第2 監査の日程及び実施場所	1
第3 監査の実施内容及び着眼点	1
第4 監査の結果	2
政策企画部	3
総 務 部	5
市民環境部	9
健康福祉部	12
経 済 部	17
建 設 部	19
七 城 支 所	22
旭 志 支 所	22
泗 水 支 所	23
水 道 局	24
会 計 課	24
教育委員会事務局教育部	26
議会事務局	32
選挙管理委員会事務局	32
農業委員会事務局	33
監査委員事務局	33
公平委員会事務局	34

総 括

第1 監査の対象

令和2年度事務執行について、菊池市監査委員監査基準に準拠し、市長事務部局をはじめ全部局（一部書類審査）の監査を行った。

第2 監査の日程及び実施場所

日 程		課 局 室 名	実施場所
10 月	22 日(木)	市長公室、企画振興課、情報政策課	監査委員事務局 事務室
	23 日(金)	会計課、総務課・選挙管理委員会事務局、防災交通課、 財政課、施設マネジメント課	〃
	26 日(月)	人権啓発・男女共同参画推進課、水道局、福祉課、 西部市民センター(当該施設で実施)	〃
	27 日(火)	生活支援課、子育て支援課、高齢支援課、健康推進課	〃
	29 日(木)	市民課、税務課、環境課、地籍調査課、議会事務局	〃
	30 日(金)	農政課、農林整備課、商工観光課、農業委員会事務局、 【現地調査】菊池溪谷ビジターセンター	〃
11 月	5 日(木)	学校教育課、学校給食管理室、生涯学習課、 生涯学習センター(公民館・図書館)	〃
	6 日(金)	社会体育課、土木課、都市整備課、下水道課、 監査委員事務局・公平委員会事務局	〃
	10 日(火)	旭志支所市民生活課、旭志小学校、戸崎小学校、 菊池北中学校	各施設
	11 日(水)	泗水支所市民生活課、泗水中学校、泗水西小学校、 隈府小学校	〃
	12 日(木)	七城支所市民生活課、七城中学校、花房小学校、 花房保育園	〃

第3 監査の実施内容及び着眼点

今回の監査は、令和2年度（令和2年4月1日～令和2年9月30日）における市の財務に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理について実施するもので、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、予算の執行状況、事務事業の執行と管理運営、物品の出納保管状況等について、あらかじめ提出を求めた監

査調書及び関係諸帳簿類等により審査し、必要に応じて関係職員からの聴取等により実施した。なお、各支所及び出先機関等についても出向監査を実施した。

第4 監査の結果

前第1から第3までに記載した事項のとおり監査した限りにおいて、新型コロナウイルス感染症防止対策の影響を受けた事業もあったが、財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理について、おおむね適正である。なお、事務処理について、不備の件数は前年度に比べ大幅に減少し改善しているものの、一部においては、不備な点・改善すべき点が見受けられた。その主なものは、次のとおりである。

- 1 起案文書又は伺書の決裁日記入漏れの不備が、未だに見受けられる。決裁終了後は、適切な事務処理を確実にを行うこと。
- 2 補助金等交付事務において、起案文書決裁日、交付決定通知書日付（指令書日付、起案文書発送日）、支出負担行為日に整合性がとれないものが未だに一部確認されている。菊池市会計規則、菊池市文書起案要領等に基づき適正に事務処理を行うこと。
- 3 土地の未登記物件について、解消に向けた取り組み状況が報告された。その取り組みをもとに、事務処理を確実に進めること。

なお、これらに対しては、組織内において、業務を標準化し、業務遂行を内部で確認する体制を確立することが必要である。

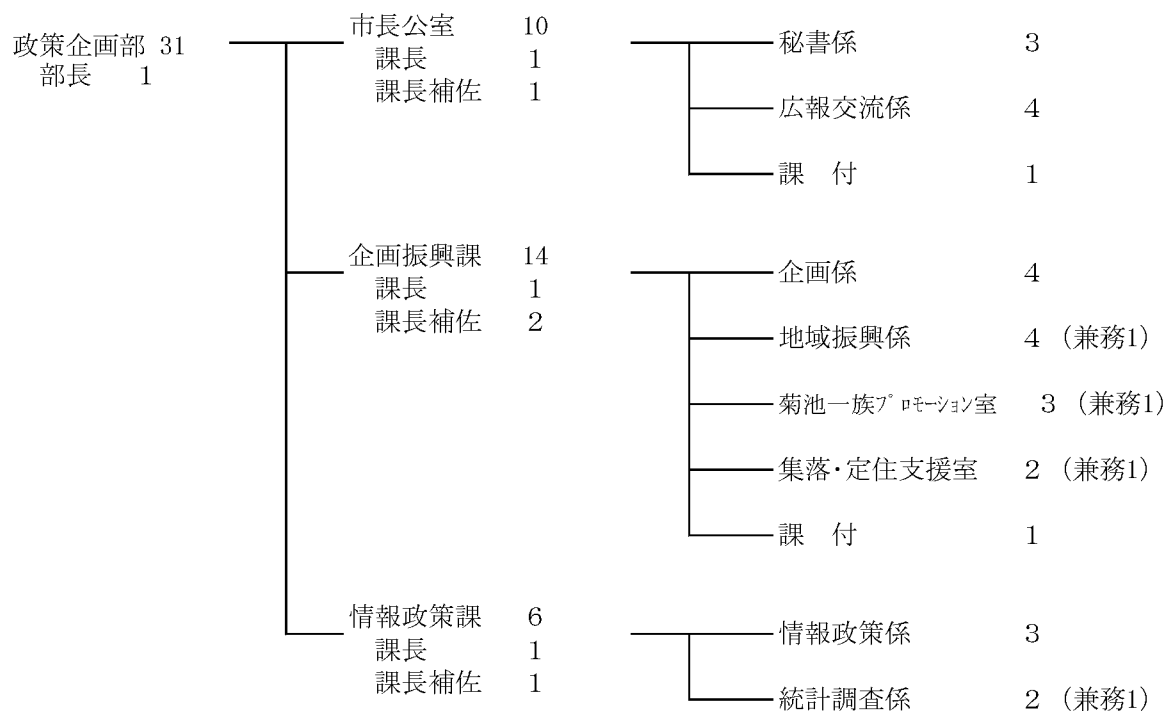
上記の事項とともに、各課等に対する検討・要望事項等は、該当する課等において真摯に受け止めていただき、精力的で意欲的な取り組みを求める。

最後に、定期監査は年度途中での実施であるため、年度内における予算の執行及び事業の実施は、各部署・委員会はもとより、財政援助団体や指定管理者等も含めて、住民の福祉の増進に務め、最少の経費で最大の効果を上げるよう、当該事務に当たることを求める。

政策企画部

政策企画部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在



【市長公室】

市長公室では、市長・副市長の秘書としての業務のほか、政策事業、文書広報事業、ホームページ事業、都市間交流事業、国際交流推進事業等を職員13人（会計年度任用職員3人含む）で行っている。

政策事業では、各事業やプロジェクトの進捗管理、全庁横断的な施策の調整を行っている。都市間交流事業では、姉妹都市の宮崎県西米良村、友好都市の岩手県遠野市及び鹿児島県龍郷町との相互交流を推進しているが、本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響ですべて中止となっている。ホームページ事業では、菊池市の取り組みや魅力を広く市内外へ発信している。また、各種SNSを活用した情報発信を進めている。

(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 検討事項

交流が中断している友好都市については、市として引き続き対策を検討していただきたい。

【企画振興課】

企画振興課では、第3次菊池市総合計画の策定業務、行政評価事業、行政改革の推進に関すること、コミュニティ助成事業、学校跡地調整事業、ふるさと納税業務、交通コミュニティ対策事業、移住・定住推進事業、菊池一族プロモーション事業等を職員 22 人（会計年度任用職員 8 人含む）で行っている。

第2次総合計画後期基本計画が令和3年に期間満了となるため、本年度は、市民アンケート及び市民ワークショップを実施し、市民からの意見聴取と分析を行い、市民と共に目指す菊池市の将来像を決定していく。

行政評価事業では、第2次総合計画後期基本計画の進捗管理（令和元年度施策の事後評価）を行い、施策の課題及び事業の改善点等を抽出し、各事業の推進に反映させる。

ふるさと納税業務では、民間ポータルサイトへの掲載やクレジット納付により寄附しやすい環境を整え、魅力的な返礼品を通して菊池市のPRを行っている。

菊池一族プロモーション事業では、本市の歴史文化資源をPRするとともに、市民の菊池一族に対する認知度向上等を図るため、「菊池ファンクラブ事業」「南北朝・菊池一族歴史街道事業」「プラウド菊池事業」等に取り組んでいる。

(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 要望事項
ふるさと納税については、成果が出ており、今後も本市の魅力を広く発信し、寄附額の増加と返礼品の販路拡大や地場産業の活性化を図っていただきたい。

【情報政策課】

情報政策課では、情報化推進、各種電算システムの維持管理、新型コロナウイルス感染症対策事業、統計に関する事務等を職員 8 人（会計年度任用職員 2 人含む）で行っている。

情報化推進については、情報化推進基本方針及びアクションプランに基づき実施しており、全体的な推進体制として情報化推進委員会を設置している。

本年度は、人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口構造や世帯の構成・居住状況等を調査する国勢調査を実施している。

新型コロナウイルス感染症対策事業では、テレワーク用の端末等の整備や iPad 等を活用したオンライン会議やペーパーレス会議を行うために Wi-Fi 環境等の整備を実施した。

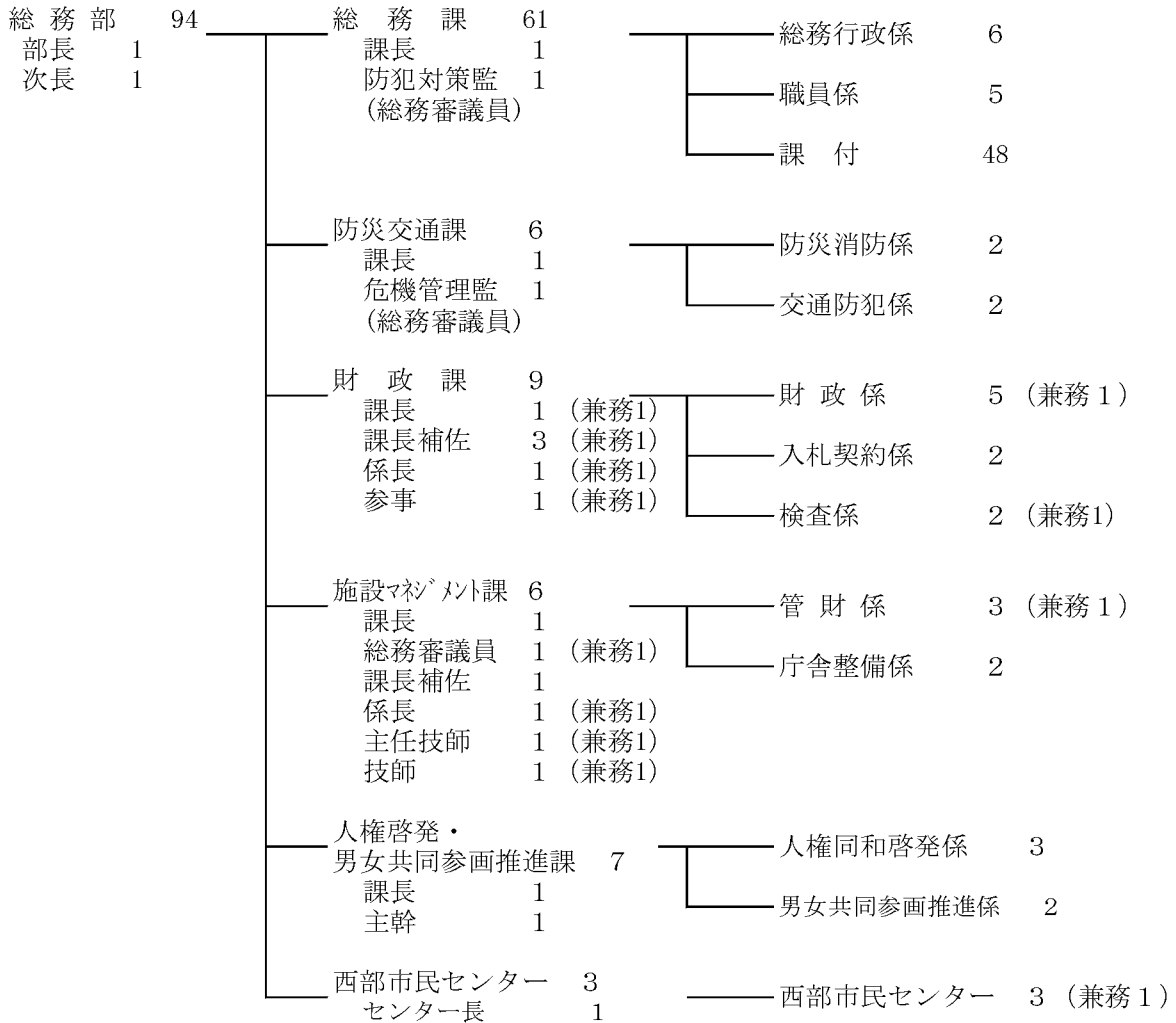
(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等
なし。

総務部

総務部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在



【総務課】

総務課では、区長会関係事務、条例・規則等の制定改廃及び審査、市議会の招集及び議案関係事務、情報公開・個人情報保護事務、地域コミュニティ施設等再建支援事業、特別定額給付金事業、職員の人事・研修・給与・福利厚生・服務等に関すること等を職員 15 人（会計年度任用職員 2 人含む）で行っている。その他に課付職員 48 人（菊池広域連合派遣 4 人、国県等への派遣 6 人、介護士 32 人、育児休業・産後休暇 4 人、休職者等 2 人）が所属している。

情報公開条例に基づく行政文書の開示請求は 11 件（開示 10 件、不開示 1 件）となっている。

特別定額給付金事業では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、感染拡大防止に留意しつつ簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うとして給付金を支給

している。(給付世帯数 19,505 世帯、給付金総額 4,827,800 千円)

職員研修では、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年参加している研修に参加出来ていない。

(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 要望事項
テレワークの推進については、国・県と連携を図り、計画的に対応いただきたい。
また、行政手続き等で求める押印の廃止については、効率的な行政・簡素化を目指して、今後取り組んでいただきたい。

【防災交通課】

防災交通課では、防災・災害対策、消防団に関する事務、防犯・交通安全の推進に関する事務等を職員 7 人（会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

防災体制の確立を図り、災害の予防及び応急対策、復旧に万全を期するために地域防災計画を策定した。市民、各種関係機関・団体、行政等が一体となった実践的な総合防災訓練を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止となっている。

地域での防災体制強化のために、自主防災組織の設立促進と防災士育成事業を推進している。

交通道德の普及徹底のため街頭指導、啓発活動を行い、防犯対策として子どもの下校時の犯罪や事故防止・少年非行防止のための防犯パトロールを本年度は市職員にのみで実施している。

(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等
なし。

【財 政 課】

令和 2 年 4 月の機構改革により契約検査課（入札契約係、検査係）が統合され、3 係となった。

財政課では、一般会計及びその他特別会計の予算編成や補正、決算統計、公会計の整備、交付税全般、起債全般、中期財政試算等の業務、入札及び指名審査会事務、各工事に係る業務委託検査等の業務を職員 11 人（兼務 1 人、会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

また、財政健全化の一環として、補助金・負担金等の見直し及び施設の利用料の見直しに取り組み、市民に分かりやすい行政情報を発信することを目標として、国が示した統一的な

基準による公会計の整備を推進している。

なお、予算編成は、中期財政試算と行政評価に基づき、事業の有効性や効率性を検証しながら行っている。

入札については、工事の一般及び指名競争入札が 72 件（落札率 97.8%）、委託は 49 件（落札率 89.5%）、物品が 12 件（落札率 75.6%）実施された。プロポーザル方式は、7 件実施している。

(1) 予算に関する事務実績（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日）（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	予算現額	備考
一般会計	27,582,000	7,071,885	34,653,885	補正：9回
国民健康保険事業特別会計	6,860,476	5,532	6,866,008	補正：3回
後期高齢者医療事業特別会計	634,659	2,531	637,190	補正：1回
介護保険事業特別会計	5,855,956	6,830	5,862,786	補正：2回
特別養護老人ホーム特別会計	377,124	161	377,285	補正：1回

(2) 監査の結果

指摘事項なし。

(3) 要望事項

補助金等は、厳しい財政状況を住民に理解いただき、補助率の見直しや継続性などについて、対応いただきたい。

市独自の入札格付制度の導入についても、今後とも取組んでいただきたい。

また、地方公会計の充実と今後の活用についても対応いただきたい。

【施設マネジメント課】

施設マネジメント課では、支所庁舎整備、公共施設等総合管理計画の推進、本庁舎管理、市有物件損害共済等の業務を職員 6 人でやっている。

支所庁舎整備では、七城支所については、作業部会において整備スケジュールや業務分担を行い、仮庁舎の改修等について協議している。旭志支所については、庁舎の解体工事及び防災無線設置工事が完了し、外構工事や付帯施設整備工事の発注を行っている。泗水支所については、西側駐車場部分の整備が完了している。

公共施設等総合管理計画の推進については、行政改革推進本部会議等をへて、個別施設計画の第 1 期「総括版」を策定している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【人権啓発・男女共同参画推進課】

令和2年4月の機構改革により、人権啓発課と男女共同参画推進課が統合され、人権啓発・男女共同参画推進課となった。

人権教育・啓発事業、住宅新築資金等貸付事業、並びに、男女共同参画計画（2015年度～2021年度）に基づく、男女共同参画推進事業、意識啓発事業及び専門委員相談事業を、職員12名（会計年度任用職員5人含む）で行っている。

人権教育・啓発事業では、事業の推進に関する各協議会、関係機関との協議及び連絡調整を行っている。本年度は、7月18日に開催予定であった「菊池市人権・同和教育研究大会」は新型コロナウイルス感染防止の観点から中止としている。また、12月12日に開催を予定していた「菊池市人権フェスティバル」、「ふるさと懇談会」も中止を決定している。各種研究集会等も中止となっているが、10月以降はリモートによる人権啓発・教育研修を受講している。

男女共同参画推進事業では、毎年各種研修等に参加していたが、新型コロナウイルス感染拡大によりすべてオンラインによる開催となっている。また、全職員向けの研修会も中止し、課内の人権教育研修会のプログラムに「男女共同参画の実現に向けて」も追加し学習を進めている。

専門委員相談事業における相談会では、弁護士及びカウンセラーに対して11件の相談が寄せられている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

市の審議会等委員の女性登用は、目標率を35%に掲げているので、当該団体に理解をいただき、関係部署と連携を図りながら、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。

【西部市民センター】

西部市民センターでは、西部市民センターの管理運営事業を職員4名（会計年度任用職員1人含む）で行っている。

施設の維持管理をはじめ、主催事業や自主講座、学習会を実施するとともに、児童センターにおいても、児童の健全育成のための様々な事業を行っている。なお、本年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、中止になった事業も多数ある。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

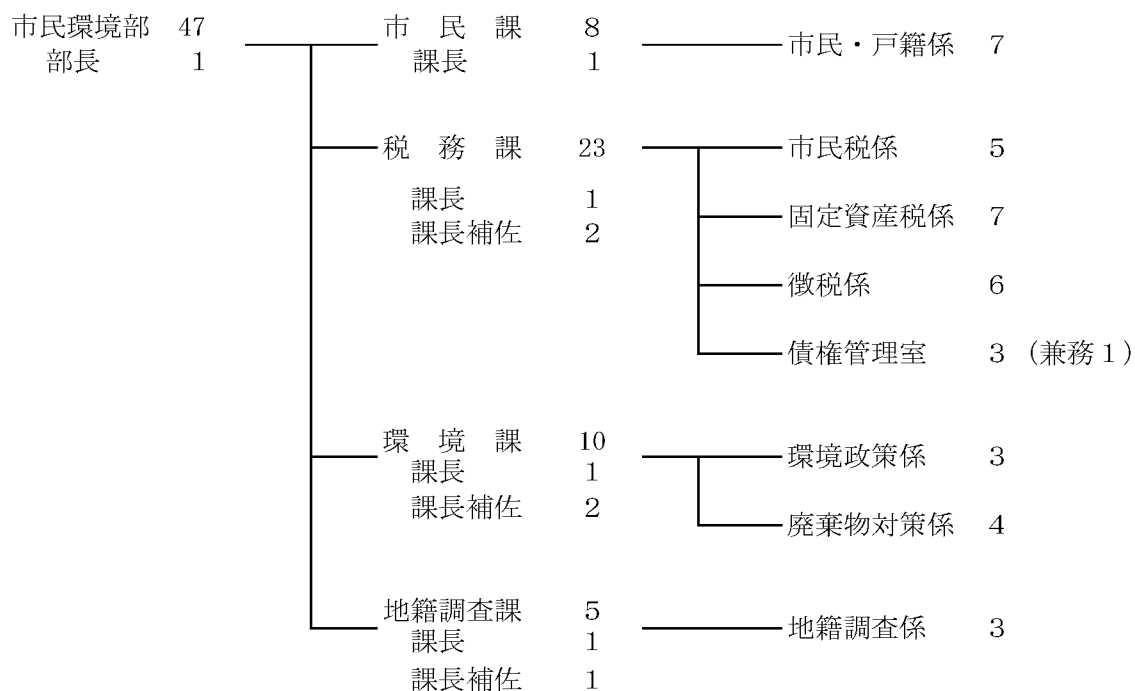
(2) 検討・要望事項等

なし。

市民環境部

市民環境部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在



【市民課】

市民課では、諸証明交付・発行のほか、戸籍住民基本台帳事務、中長期在留者居住地届出等事務、総合窓口業務を職員17人（会計年度任用職員9人含む）で行っている。

諸証明交付・発行件数は42,914件（公用交付含む）、戸籍届出件数1,368件、住民基本台帳届出件数3,821件、パスポート交付件数57件、中長期在留者居住地届出件数498件のほか、マイナンバーカード交付件数1,566件等処理している（本庁及び各支所処理分）。

窓口業務マニュアルを作成し、サービスレベルの維持・向上や窓口業務の改善を図っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

総合案内業務従事の均質に向けて、工夫いただきたい。

【税 務 課】

税務課では、令和2年4月の機構改革により、債権管理室が新設されており、全庁的な債権管理の強化が図られているほか、市県民税・法人市民税・軽自動車税・固定資産税の賦課事務や異動・変更処理、充当処理、各税の収納事務、納税相談事務等を職員30人（会計年度任用職員7人含む）で行っている。

現年度分の調定額は、前年度より増加している税目もあるが、前年度と比べ約64,562千円の減額となっている。滞納繰越分の調定額は、全ての税について減少しており、前年度と比べ約30,795千円の減額となっている。

(1) 市税の収納状況（令和2年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率 (%)	前年同期 収納率(%)	収納率対 前年差(%)
市 税	5,414,911,000	5,461,520,498	3,543,094,757	1,918,425,741	64.87	63.98	0.89
現年課税分	5,373,163,000	5,166,430,309	3,520,631,380	1,645,798,929	68.14	67.44	0.70
個人市民税	1,689,465,000	1,750,416,991	857,290,302	893,126,689	48.98	45.69	3.29
法人市民税	486,255,000	261,391,200	238,979,620	22,411,580	91.43	93.42	△ 1.99
固定資産税	2,544,984,000	2,663,471,100	1,942,092,220	721,378,880	72.92	71.60	1.32
国 有 資 産 等 交 付 金 等	119,345,000	119,345,400	119,345,400	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税	195,227,000	199,274,400	192,489,020	6,785,380	96.59	95.77	0.82
軽自動車税 環境性能割	4,860,000	4,860,000	2,763,600	2,096,400	56.86	0.00	56.86
市たばこ税	323,727,000	166,526,478	166,526,478	0	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	9,300,000	1,144,740	1,144,740	0	100.00	100.00	0.00
滞納繰越分	41,748,000	295,090,189	22,463,377	272,626,812	7.61	8.35	△ 0.74
個人市民税	23,674,000	100,557,362	10,006,329	90,551,033	9.95	10.23	△ 0.28
法人市民税	1,000	3,787,051	442,300	3,344,751	11.68	25.83	△ 14.15
固定資産税	15,618,000	179,357,214	10,569,205	168,788,009	5.89	6.86	△ 0.97
軽自動車税	2,454,000	11,387,562	1,445,543	9,942,019	12.69	10.52	2.17
入 湯 税	1,000	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00

(2) 監査の結果
指摘事項なし。

(3) 検討・要望事項等
なし。

【環境課】

環境課では、環境衛生や公害対策、河川の浄化と環境保全、塵芥・し尿等処理関連、新エネルギー事業、地下水対策事業等を職員 17 人（会計年度任用職員 7 人含む）で行っている。

令和 3 年 4 月の菊池環境保全組合「菊池環境工場 クリーンの森合志」の稼働予定に伴い、ごみの分別方法が変更になる地区に対し、1 年間前倒しで本年 4 月 1 日からごみ分別移行期間として新しい分別方法によるごみ出しの試行を開始している。これまで、住民説明会やフォローアップ説明会を実施する等、周知徹底及び理解促進を図り、円滑な移行に向けて継続的に取り組んできたが、本年度は、新型コロナウイルス感染の影響により、出前講座等の実施を中止となっている。今後は、説明用 DVD の作成及び動画配信等による周知を検討していくこととしている。

また、不法投棄の監視のほか、狂犬病予防注射や犬の登録を実施している。なお、引き続き処分場周辺の水質検査、河川パトロール、河川水質検査等も実施している。

地下水対策事業については、5 か年間における熊本大学との共同研究による七城地区地下水質検査の結果に基づき、水質改善対策の協議、硝酸性窒素削減対策等の協議を行い、安全安心な飲用水を確保するための対策を進めていくこととしている。また、浄水器設置補助制度や小規模水道施設整備補助制度を周知し、安全安心な飲用水の確保を促している。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

【地籍調査課】

地籍調査課では、一筆地調査業務や測量委託業務のほか、登記業務、閲覧業務等を職員 8 人（会計年度任用職員 3 人含む）で行っている。

一筆地調査業務及び測量委託業務は、共に、小木・原の各一部の調査区を行っている。また、測量委託業務のみを木柑子の一部で行っている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

健康福祉部

健康福祉部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在



【福 祉 課】

福祉課では、社会福祉総務事業、地域福祉推進事業、地方消費者行政活性化事業、災害救助費関連事業、民生災害対策事業、障がい者福祉事務等を職員 22 人（会計年度任用職員 10 人含む）で行っている。

社会福祉総務事業では、社会福祉協議会、民生児童委員協議会連合会等の福祉団体と連携し、住民福祉の向上に努めている。また、繰越事業であった戦没者慰霊碑移設工事は完了している。

災害救助費関連事業では、災害が発生した場合の見舞金・緊急物資（布団等）の支給や災害時に円滑かつ迅速に避難支援等を行うために、避難行動要支援者本人からの同意を得て、平常時から支援関係者（区長、民生委員等）に名簿情報を提供し、避難の実効性を高めるための地域の力による声かけや見守り活動を推進している。

民生災害対策事業では、熊本地震に関する生活再建支援全般の相談及び各施策の申請受付業務等を行っている。本年度は、被災者支援の見守り及び生活再建等の支援を「福祉まると相談」として菊池市社会福祉協議会に委託している。

障がい者福祉事務においては、障がい者の福祉向上のため、介護給付や訓練等給付の自立支援給付事業、地域生活支援事業、重度心身障がい者医療費助成等の扶助費 745,779 千円を支出している。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。

- (2) 検討・要望事項等
なし。

【生活支援課】

生活支援課は、令和 2 年 4 月の機構改革により新設され、生活保護事務、生活困窮者自立支援事業を職員 12 人（会計年度任用職員 3 人含む）で行っている。

生活保護事務では、9 月末現在 339 世帯（昨年同時期 344 世帯）、430 名（昨年同時期 447 名）に生活保障及び自立助成のため各種扶助費 392,064 千円の支給を行っている。

生活困窮者自立支援事業では、生活困窮者が生活保護に至る前の段階から早急に支援を行うことにより、生活保護に陥ることを防ぎ、自立することを支援している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、相談件数は急増し 8 月末現在で 140 件（月平均 28 件）、昨年度一年間における相談件数 171 件（月平均 14.2 件）を大幅に上回るペースで推移している。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【子育て支援課】

子育て支援課では、放課後児童健全育成事業、児童及び女性相談・虐待防止事業、児童手当・児童扶養手当支給事業、保育所等運営事業、病児・病後児保育事業、母子生活自立支援事業、子ども医療費及びひとり親家庭等医療費助成事業、未熟児養育医療助成事業等を職員 19 人（会計年度任用職員 8 人含む）で行っている。

放課後児童健全育成事業では、昼間、保護者のいない家庭の小学生に対し、健全育成活動を実施しており、市内 13 か所で 607 人の児童が利用している。

児童及び女性相談・虐待防止事業では、家庭児童相談員を配置し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図っている。また、女性相談員を配置し、DVをはじめとする女性の抱えている様々な悩みに助言等を行っている。

病児・病後児保育事業では、児童が病期中若しくは病気の回復期であり、かつ、集団保育が困難な期間において、私立保育園専用スペースで一時的に保育している。病児病後児保育の利用者数は 9 月末現在で、延べ 122 人となっている。

医療費助成は、ひとり親家庭医療費助成が 1,626 人（延べ 2,586 件）で 5,272 千円を、子ども医療費助成が 6,410 人（延べ 39,863 件）で 75,399 千円を支給している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

菊池市保育士人材バンクを設置されているが、登録数が少ないので、周知に努めて、登録数増を図っていただきたい。

【公立保育園 2 園（菊之池保育園・花房保育園）】

保育園運営及び給食調理等の業務を職員 54 人（会計年度任用職員 37 人含む）で行っている。各保育園において、家庭や地域との連携を図りながら、人権保育や食育等に取り組んでいる。

(1) 保育の状況

・菊之池保育園

定員	園児数 (R2. 10. 1現在)							職員数
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
90人	6人	12人	16人	10人	12人 (全介助1名含)	17人 (全介助2名含)	73人	27人(会計年度任用職員19人含む)

・花房保育園

定員	園児数 (R2. 10. 1現在)							職員数
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
60人	7人	6人	8人	7人	8人	9人	45人	27人(会計年度任用職員18人含む)

(2) 監査の結果

指摘事項なし。

(3) 検討・要望事項等

なし。

【高齢支援課】

高齢支援課では、介護保険事業特別会計にかかる事務のほか、高齢者福祉全般に関する業務、地域包括支援事業に関する業務を職員 46 人（派遣 2 人・会計年度任用職員 28 人含む）で行っている。

高齢者福祉においては、一人暮らしの高齢者等への支援として、緊急通報装置の設置・貸与、ふれあいデイ及びふれあいサロン運営事業等を行っている。

老人クラブ活動等社会活動促進事業では、老人クラブ連合会及び単位老人クラブへの補助金を交付し、会員の健康増進、生きがい対策事業等を推進している。

介護保険事業では、被保険者の資格取得や喪失等の事務をはじめ、保険料の賦課徴収・介護保険サービス利用の認定に係る事務及び介護保険給付事務を行っている。65 歳以上の第 1 号被保険者数は 16,078 人である。居宅介護サービスや施設介護サービスの支出額は 2,115,315 千円となっている。また、介護予防サービス等の支出額は 46,181 千円となっている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

【健康推進課】

健康推進課では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計にかかる事務のほか、各種健診事業をはじめ、健康づくり事業、予防一般事業、母子保健事業、歯科保健事業、地域医療体制に関する業務、国民年金事務事業、国民健康保険税の賦課事務等を職員 56 人（会計年度任用職員 33 人含む）で行っている。

健康づくり事業は、健康づくり推進協議会を母体として、住民参加の健康づくりを推進するとともに、地域における保健活動を展開し、子どもから高齢者まで全市民の健やかな生活の確保に努めている。

地域医療体制については、休日及び夜間の救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業、在宅当番医制運営事業、地域医療・総合診療実践学寄附講座開設事業を実施している。

母子保健事業では、母子手帳の交付のほか、妊婦歯科健診や家庭訪問、3・4 か月児健診をはじめとする年齢ごとの健診、育児相談等を実施している。なお、5月1日からすべての健診は、こども健診センターで実施している。

国民年金事務においては、被保険者各種届出受付処理 742 件のほか、給付関係各種届出受付処理が 130 件となっている。他にも窓口や電話での相談対応や広報による制度周知を行っている。

なお、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策本部関係、市民への感染予防に係る啓発・指導、関係機関との連絡調整・協議等、新型コロナウイルス感染症に係る業務が急増している。

(1) 国民健康保険税の収納状況（令和2年9月30日現在）

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	前年同期 収納率 (%)	収納率対 前年差 (%)
国民健康保険税	1,160,368,000	1,629,625,598	512,689,858	1,116,935,740	31.46	30.04	1.42
現年課税分	1,103,646,000	1,201,989,300	472,028,493	729,960,807	39.27	38.40	0.87
一 般 医 療 給 付	777,503,000	845,111,450	334,777,253	510,334,197	39.61	38.71	0.90
退 職 職 員 医 療 給 付	2,000	0	0	0	-	54.06	△ 54.06
一 般 介 護 納 付	93,730,000	103,092,200	37,656,373	65,435,827	36.53	35.58	0.95
退 職 職 員 介 護 納 付	2,000	0	0	0	-	49.23	△ 49.23
一 般 後 期 高 齢 者 支 援 金	232,407,000	253,785,650	99,594,867	154,190,783	39.24	38.49	0.75
退 職 後 期 高 齢 者 支 援 金	2,000	0	0	0	-	53.71	△ 53.71
滞納繰越分	56,722,000	427,636,298	40,661,365	386,974,933	9.51	8.75	0.76
一 般 医 療 給 付	38,479,000	291,236,584	28,003,544	263,233,040	9.62	8.59	1.03
退 職 職 員 医 療 給 付	1,145,000	6,550,717	407,706	6,143,011	6.22	12.93	△ 6.71
一 般 介 護 納 付	6,203,000	47,430,683	4,234,573	43,196,110	8.93	8.67	0.26
退 職 職 員 介 護 納 付	308,000	1,646,870	74,657	1,572,213	4.53	13.62	△ 9.09
一 般 後 期 高 齢 者 支 援 金	10,289,000	79,163,645	7,869,263	71,294,382	9.94	8.69	1.25
退 職 後 期 高 齢 者 支 援 金	298,000	1,607,799	71,622	1,536,177	4.45	14.95	△ 10.50

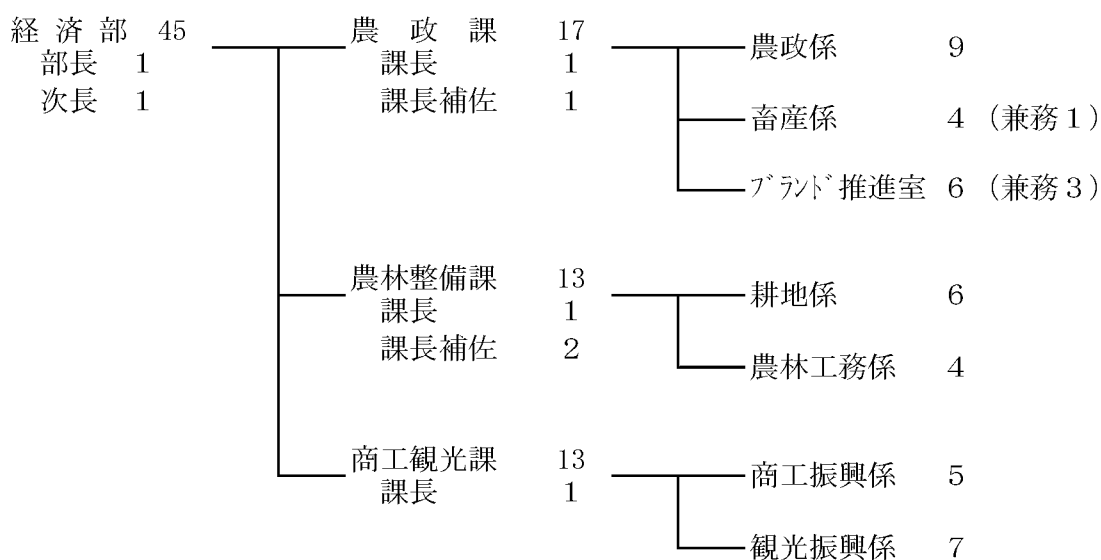
(2) 監査の結果
指摘事項なし。

(3) 要望事項
きくち健康ポイント事業の周知に努めていただきたい。

経 済 部

経済部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在



【農 政 課】

農政課では、農業振興に関する業務、畜産業振興に関する業務、ブランド推進事業、農林畜産物の販路拡大等を職員 22 人（会計年度任用職員 5 人含む）で行っている。

農業振興においては、営農面からの生産条件整備のための負担金や補助金を支出している。農業経営基盤強化促進対策事業では、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指すとともに、農用地の効率的な利用の促進と農業者の利用権の取得や経営安定を図るために営農指導員による相談対応や技術指導等を実施し、担い手育成総合支援協議会を中心に認定農業者の創出育成等を行っている。

中山間地域等において、農地の荒廃を防止し農業の持つ多面的機能が発揮されるよう、集落単位の自立的かつ継続的な農業生産活動の体制整備を図るための中山間地域等直接支払制度事業、過疎化や高齢化に伴う集落機能の低下により、農地等の適正な管理が困難となり、農業の多面的機能の維持等を図るための多面的機能支払事業等様々な事業を行っ

ている。また、各物産館等の農業施設の維持管理も実施している。

畜産業振興においては、家畜導入事業で優良肉用牛の導入により、菊池産牛肉のブランド化を図っている。また、本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による牛枝肉価格の下落に伴い、肥育農家への経営安定支援を図っている。

ブランド推進事業では、菊池市ブランドづくり実行委員会による農林畜産物の積極的な販売促進活動、菊池基準の普及推進等を行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討事項

(有)七城町特産品センターの接待交際費について、市として法人へ強く指導を行うこと。

【農林整備課】

農林整備課では、農道及び林道の整備・維持管理、県営畑地帯総合整備事業、農業農村整備推進交付金特認事業、間伐等促進事業、市有林造成事業、鳥獣捕獲事業、各土地改良区・菊池台地用水土地改良区への運営補助及び事業負担、災害復旧事業等を職員 13 人で行っている。

農道・林道の維持整備では、舗装などのための原材料支給や機械借上等を行っている。また、県営畑地帯総合整備事業は花房中部(Ⅱ期地区)を、農業農村整備推進交付金特認事業では、下古閑地区の農道舗装を予定している。

市有林造成事業では、市有林の保育管理を実施することにより、自然環境の保持及び水源涵養林等としての森林の公益的機能増進を図っている。

鳥獣捕獲事業では、有害鳥獣を捕獲し、農林作物被害の低減に努めることを目的とし、市内の捕獲従事者に対し捕獲報奨金を支給した。9 月末現在では、イノシシ 173 頭、カラス・ドバト 121 羽、シカ 14 頭を捕獲している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討事項

市有林について、増収対策など経営に関する事項を審議する場の設置を検討すること。

【商工観光課】

商工観光課では、まつり・イベントの実施、菊池の魅力発信事業・観光プロモーション事業、観光施設等維持管理事業、商・工業振興、商店街の活性化等を、職員 19 人（会計年度任用職員 6 人含む）で行っている。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、まつり・イベントについては、ほぼ中止となり、観光客・宿泊客も減少しているため、宿泊助成を行っている。また、飲食店支援のためのプレミアムチケット販売を予定している。

菊池の魅力発信事業・観光プロモーション事業では、それぞれ菊池市地域経済活力創出実行委員会・菊池市観光客誘致対策協議会との連携などにより事業を実施している。

商業振興における創業支援事業では、創業予定者及び希望者に対して、中小企業診断士による相談会を開催し創業に繋げている。また、創業から3年以内の方も相談会参加対象とし、持続的経営や資金運用等マネジメント力強化を図る等フォローアップしている。

中小企業者経営支援では、融資・助成制度より中小企業者の負担軽減に努めている。

きらりと光る繁盛店づくり総合支援事業では、中小企業診断士等による小売店舗等での研修を実施し、商店街の核となる個店「繁盛店」の育成を図っている。

企業誘致推進事業では、既立地企業に、フォローアップ訪問を行い、企業の流出を防ぐ活動を行っている。

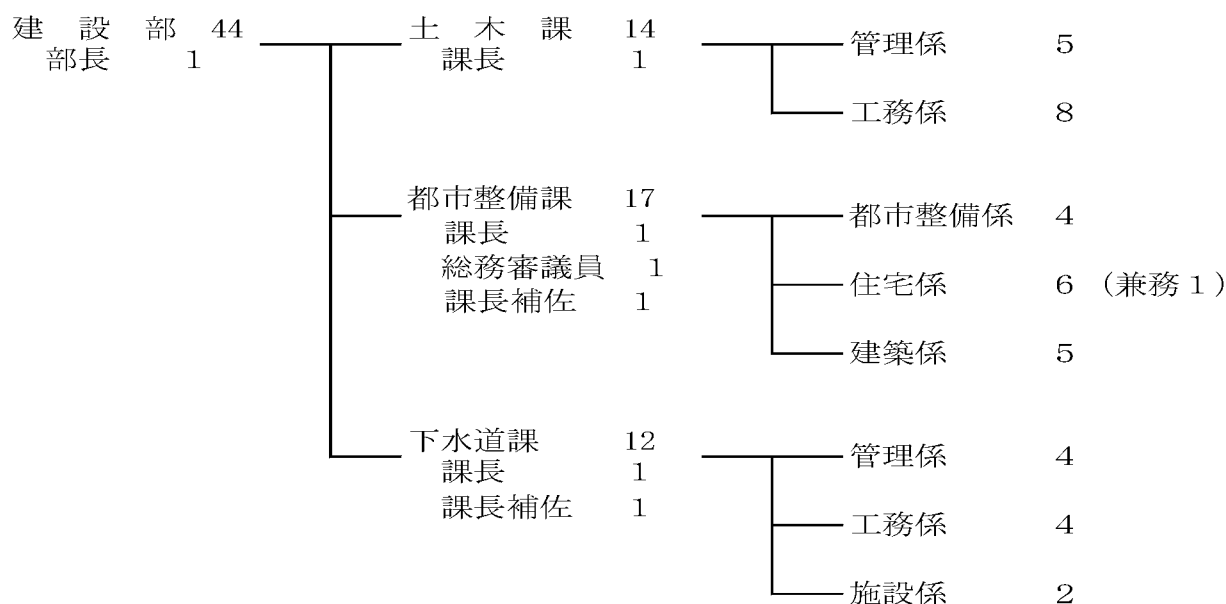
(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 検討事項
(有)七城町振興公社の接待交際費について、市として法人へ強く指導を行うこと。

建設部

建設部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在



【土 木 課】

土木課では、砂防・急傾斜地事業、国・県の道路事業・河川事業に係る事業、ダム関連事業、道路新設改良事業、道路維持管理事業、河川美化事業、災害復旧事業等を職員 52 人（会計年度任用職員 38 人含む）で行っている。

急傾斜地事業では、古川地区、藤田地区、下組地区が整備予定地区となっている。

道路新設改良事業では、社会資本整備総合交付金事業及び辺地対策事業として道路整備を行い、交通の安全・利便性の向上を図っており、本年度は 14 路線実施予定である。また、道路維持整備事業については、道路舗装整備や道路側溝整備等を行い、安全・安心な交通の確保に努めている。

道路及び河川管理は、行政区に依頼しているが、行政区での対応が困難な路線等については、会計年度任用職員及び業者等が対応している。また、軽微な道路等補修についても、会計年度任用職員が対応し、経費削減に努めている。

災害復旧事業は、梅雨前線豪雨及び台風 10 号により被災した市道の災害復旧と安全な通行の確保に努めている（被災箇所 149 件に対し 95 件処理済）。

(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等
なし。

【都市整備課】

都市整備課では、狭あい道路整備促進事業、都市計画関係事業、花と緑のまちづくり事業、都市公園の整備・維持管理、花房坂周辺公園整備事業、市営住宅の維持管理及び使用料等の徴収等を職員 29 人（会計年度任用職員 12 人含む）で行っている。

都市計画関係事業については、景観計画で定めた景観形成重点地区（御所通り地区、築地井手周辺）を対象に、良好な景観形成に寄与する行為について、景観形成支援補助金を支給している。

花と緑のまちづくり事業では、もりまちづくりで御所通り沿いの民地に植栽工事を予定し、はなまちづくりでは、ガーデニングコンテストを実施し、美しい庭の発掘と周知を図っている。

都市公園整備事業では、令和元年度からの繰越である鴨川河畔公園改修工事を行っている。

市営住宅の維持管理では、市営住宅 29 団地（1,170 戸）の維持管理を行いながら、住宅使用料・共益費・駐車場使用料の徴収に努めている。

なお、市有建築物営繕としては、泗水中学校長寿命化改良工事、泗水養生市場改修工事等を行っている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

【下水道課】

下水道課では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業、小規模集合排水処理施設事業、個別排水処理施設事業にかかる事務のほか、下水道使用料等の賦課徴収事務を職員 13 人（会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

公共下水道事業では、管渠整備の推進、新築等に伴う汚水樹設置工事を行うほか、浄水センター改築更新では、機器の老朽化に伴い施設の改築更新を日本下水道事業団に委託し進めている。また、終末処理場の維持管理・運転業務等に取り組んでいる。

特定環境保全公共下水道事業では、泗水及び七城処理区における、管渠築造工事のほか、新築等に伴う汚水樹の設置工事を行っている。また、泗水浄化センター及び七城中央浄化センターの維持管理業務を行っている。

農業集落排水事業では、計画区域内の面整備は殆ど完了しているが、家屋の新築に伴う公共樹の設置工事を行っている。また、終末処理場施設の維持管理業務を行っている。

浄化槽市町村整備推進事業では、生活排水による河川の水質汚染を防止するため、公共下水道、農業集落排水及び小規模・個別排水処理施設整備事業の区域を除く菊池市内全域を対象に、市による浄化槽の設置・維持管理を行っている。本年度は、9 月末までに 22 基の浄化槽設置の施工を行った。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

七 城 支 所

七城支所の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在

七城支所	14	市民生活課	13	地域・農政係	5
支所長	1	課長	1	市民生活係	5
		課長補佐	1		
		総合相談	1		

【市民生活課】

市民生活課では、区長・区長会に関すること、地縁団体に関すること、コミュニティ助成事業に関すること、地域づくり助成事業に関すること、庁舎管理に関すること、男女共同参画推進及び人権・同和問題啓発に関すること、消防・防災・交通安全業務、経営所得安定対策導入推進事業に関すること、多面的機能支払交付金や環境保全型農業直接支払交付金に関すること、有害鳥獣駆除対策に関すること、畜産振興・環境対策に関すること、農業委員会に関すること、窓口業務、戸籍等や税に関すること、マイナンバーカード業務関係に関すること、国民年金に関すること、環境衛生に関すること、健康推進に関すること、医療保険給付に関すること、高齢支援・子育て支援に関すること、地域福祉等に関すること、障がい者福祉に関すること等を職員16人（会計年度任用職員3人含む）で行っている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

旭 志 支 所

旭志支所の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在

旭志支所	14	市民生活課	13	地域・農政係	4
支所長	1	課長	1	市民生活係	5
		課長補佐	2		
		総合相談	1		

【市民生活課】

市民生活課では、地域振興及び地域づくりに関すること、区長・区長会に関すること、地縁団体に関すること、庁舎管理に関すること、男女共同参画推進及び人権・同和問題啓発に関すること、消防・防災・交通安全業務、水道局・建設部所管事務等に関すること、多面的機能支払交付金や環境保全型農業直接支払交付金に関すること、有害鳥獣駆除対策に関すること、畜産振興・環境対策に関すること、農業委員会に関すること、窓口業務、戸籍等や税に関すること、国民年金に関すること、環境衛生に関すること、健康推進に関すること、医療保険給付に関すること、高齢支援・子育て支援に関すること、地域福祉等に関すること、障がい者福祉に関すること等を職員 15 人（会計年度任用職員 2 人含む）で行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

泗水支所

泗水支所の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和 2 年 10 月 1 日現在

泗水支所	18	市民生活課	17	地域・農政係	5（兼務 1）
支所長	1	課長	1	市民生活係	10（兼務 1）
		課長補佐	2		
		総合相談	1		

【市民生活課】

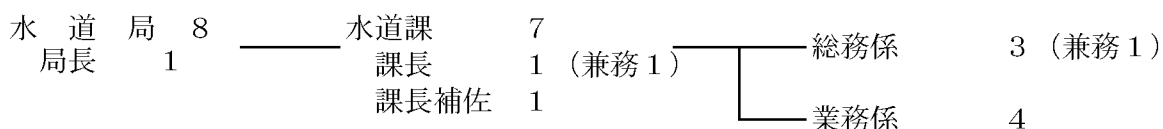
市民生活課では、区長・区長会に関すること、地縁団体に関すること、地域づくり総合補助金に係る相談及び申請受付に関すること、庁舎管理に関すること、男女共同参画推進及び人権・同和問題啓発に関すること、消防・防災・交通安全業務、水道局・建設部所管事務等に関すること、経営所得安定対策導入推進事業に関すること、有害鳥獣駆除対策に関すること、畜産振興・環境対策に関すること、農業委員会に関すること、窓口業務、戸籍等や税に関すること、マイナンバーカード業務関係に関すること、国民年金に関すること、環境衛生に関すること、健康推進に関すること、医療保険給付に関すること、高齢支援・子育て支援に関すること、地域福祉等に関すること、障がい者福祉に関すること等を職員 23 人（会計年度任用職員 6 人含む）で行っている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

水道局

水道局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在



【水道課】

水道事業、水道施設・水質の維持管理、給水管・配水管の漏水修繕工事等を職員 10 人（兼務 1 人、会計年度任用職員 2 人含む）で行っている。

水道事業では、14,134 戸（上期実績）への飲料水の供給のほか、水源地・配水池等の施設の監視、水質検査を実施している。

水源地・配水池の監視については、遠隔監視装置により、安心かつ安定的な供給のため毎日行っている。

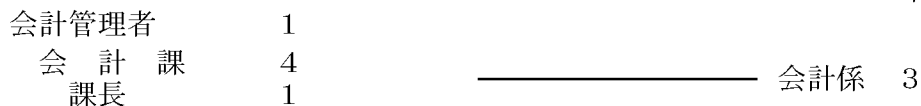
漏水調査、通報等により漏水修繕工事（配水管 21 件、給水管 37 件）を実施している。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

会計課

会計課の組織及び職員配置は次のとおりである。

令和2年10月1日現在



【会 計 課】

会計課では、歳入歳出事務のほか、資金管理、源泉徴収関係事務を職員5人（会計年度任用職員1人含む）で行っている。

歳出に関する伝票を審査し、適正な出納事務に向けての指導や、出納計算書による現金・帳票・証拠書類の照合、決算の調整及び決算書の作成、基金の管理運用等を行っている。

(1) 基金の管理状況（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	増	減	9月末現在高
1 財 政 調 整 基 金	6,085,000,238	42,911,404	700,000,000	5,427,911,642
2 減 債 基 金	1,933,154,770	202,718	63,084,240	1,870,273,248
3 教育振興小川基金	1,022,006,883	0	0	1,022,006,883
4 企業誘致促進基金	0	0	0	0
5 環境整備基金	116,200,121	25,878,000	0	142,078,121
6 奨 学 基 金	149,944,297	0	0	149,944,297
7 ジュニアスポーツ 育成ゆうり基金	766,455	0	0	766,455
8 教育振興基金	27,168,526	0	0	27,168,526
9 土 地 開 発 基 金	2,057,378,192	2,281,472	0	2,059,659,664
10 国民健康保険 財政調整基金	164,454,604	21,793	0	164,476,397
11 介護給付費準備基金	199,763,936	0	0	199,763,936
12 特別養護老人ホームつま ごめ荘財政調整基金	0	376,976,729	167,714,729	209,262,000
13 学校教育施設整備基金	10,611,515	0	0	10,611,515
14 地 域 振 興 基 金	2,209,994,390	137,576	244,530,000	1,965,601,966
15 老人福祉センター施設 整備基金	288,654	0	0	288,654
16 平成28年熊本地震復興 基金	187,638,095	195,304	12,407,000	175,426,399
17 森林環境譲与税基金	1,019,373	9,160,000	0	10,179,373
合 計	14,165,390,049	457,764,996	1,187,735,969	13,435,419,076

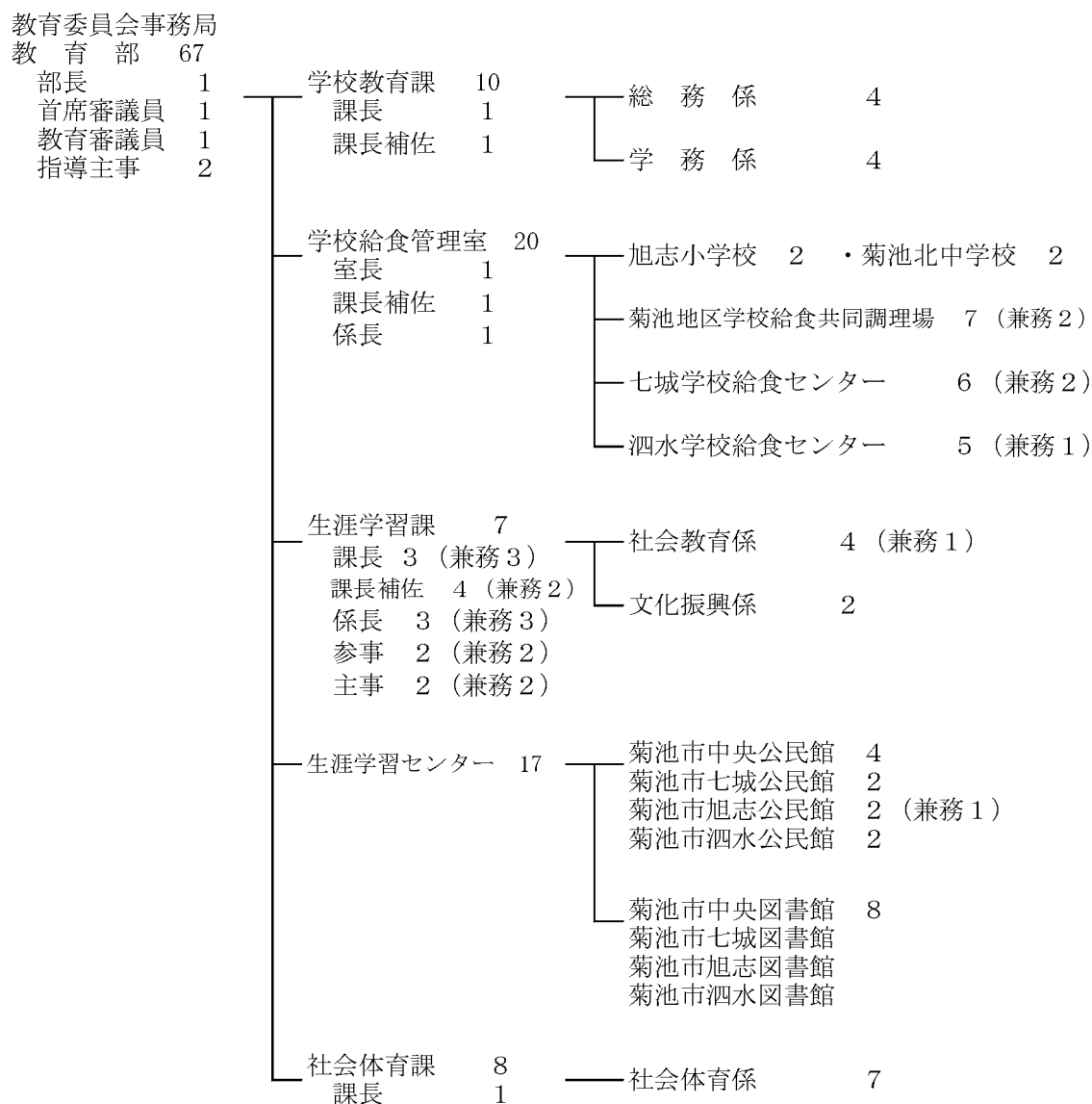
(2) 監査の結果
指摘事項なし。

(3) 検討・要望事項等
なし。

教育委員会事務局教育部

教育委員会事務局教育部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在



【学校教育課】

学校教育課では、教育委員会に関すること、学校教育における事業をはじめ、学校予算、学校施設の維持管理、奨学資金貸付等を職員 102 人（会計年度任用職員 92 人含む）で行っている。

教育委員会会議は、12 回開催（臨時会議 6 回含む）され、条例制定や新型コロナウイルス感染症による学校休校等を審議した。

小・中学校研究指定校事業については、文科省をはじめ県教委、市教委の研究指定校事業を行い、特色ある学校及び開かれた学校づくりを推進し、児童・生徒の健全な心身の育成・学力向上等を図っている（一部、来年度へスライド）。

学校ICT教育推進事業では、ICT教育活用支援員による小・中学校の巡回、Pepper活用研修やZoom活用校内研修等、教職員及び児童生徒への技術面・運用面で助言や支援及び研修会を実施し、子ども達の情報活用能力の育成とICT技術や校務情報の共有を図っている。

「森の学校・きくち」事業では、全国規模で未来のリーダーを育成するために開催されている「プラチナ未来人財育成塾」が新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる実施となり、市内中学生の代表生徒5人が参加した。

就学援助においては、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な費用を援助するために本年度は760名を認定している。

不登校対策事業においては、不登校を未然に防ぐために全中学校5校に「心の教室相談員」を配置し、早期発見・早期解決に取り組んでいる。また、学校支援コーディネーター1名、市ソーシャルワーカー1名を学校教育課内に配置し、専門的な見地から学校と関係機関等のネットワークを結び、様々な関係機関と連携し解決を図っている。

教育振興小川奨学金事務では、同基金条例に基づき、優秀な菊池市の子ども達で、経済的に修学困難な者の進学を後押しするために返還義務の無い奨学金を給付している。

(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等
なし。

【学校給食管理室】

学校給食管理室では、学校における給食調理、菊池地区学校給食共同調理場・七城学校給食センター・泗水学校給食センターの調理等を職員66人（会計年度任用職員46人含む）で行っている。

学校給食については、学校給食法に基づき児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、成長期に必要な栄養が確保された安心・安全な給食を提供している。また、食育の推進では、偏った栄養摂取による肥満・やせ傾向など食に起因する健康課題に適切に対応するため、栄養バランスや規則正しい食生活などの指導をしている。

(1) 監査の結果
指摘事項なし。

(2) 検討事項
学校給食の公会計化システム導入を検討いただきたい。

【菊池市立小中学校】

小中学校においては、2～3年に1度のペースで定期監査を行っている。本年度は小学校10校の内5校と、中学校5校の内3校の計8校の監査を実施した。

●隈府小学校

(1) 教育目標

人権尊重の精神を基盤に、全職員の英知を結集し、生きる力をもった品位のある子供の育成

(2) 学級数及び児童数

学級数 23、児童数 557 名

(3) 監査の結果

指摘事項なし。

●花房小学校

(1) 教育目標

ふるさとを誇りに思い、夢に向かって体を鍛え知を磨く花房っ子の育成

(2) 学級数及び児童数

学級数 7、児童数 67 名

(3) 監査の結果

指摘事項なし。

●戸崎小学校

(1) 教育目標

心ゆたかで、かしこく、たくましく伸びる戸崎っ子の育成

(2) 学級数及び児童数

学級数 7、児童数 72 名

(3) 監査の結果

指摘事項なし。

●旭志小学校

(1) 教委目標

なかまとともに 伸びゆく 旭志っ子の育成

- (2) 学級数及び児童数
学級数 11、児童数 231 名

- (3) 監査結果
指摘事項なし。

●泗水西小学校

- (1) 教育目標
「持つ・解く・超える」で成長し続ける子ども

- (2) 学級数及び児童数
学級数 7、児童数 73 名

- (3) 監査の結果
指摘事項なし。

●菊池北中学校

- (1) 教育目標
「菊心魂」と「北中綱領」を大切に毎日を過ごす

- (2) 学級数及び児童数
学級数 7、生徒数 131 名

- (3) 監査の結果
指摘事項なし。

●七城中学校

- (1) 教育目標
自らの力で、未来を切り拓く、生徒の育成

- (2) 学級数及び生徒数
学級数 7、生徒数 153 名

- (3) 監査の結果
指摘事項なし。

●泗水中学校

- (1) 教育目標
夢の実現に向けて挑戦 そして前進

- (2) 学級数及び生徒数
学級数 15、生徒数 433 名

- (3) 監査の結果
指摘事項なし。

【生涯学習課】

生涯学習課は、青少年教育の推進、家庭教育の推進、地域学校協働活動推進事業、社会教育委員に関すること、文化団体の育成、文化財の保護・管理、埋蔵文化財発掘調査、日本遺産、施設の指定管理等を職員 41 人（会計年度任用職員 34 人含む）で行っている。

青少年教育の推進では、夏休みを利用し小学生を対象とした青少年育成キャンプや中学生を対象とした菊池市子ども議会等を毎年実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大によりすべて中止となっている。

地域学校協働活動推進事業では、推進員を市内小・中学校に配置し、学校を核とした地域づくりによる社会教育の振興を図っており、地域未来塾事業は、幅広い地域の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により学習塾等での学習が困難であったり、学習習慣が身につけていない中学生への学習の機会を提供している。

埋蔵文化財発掘調査では、県ほ場整備事業に伴う花房中部Ⅱ期地区、玉祥寺遺跡の発掘調査を実施している。史跡菊之城跡・守山城跡を中心とした菊池氏関連史跡群の国指定に向け、深川地区の確認調査を実施している。

日本遺産については、観光推進部会と文化財保存活用推進部会で連携し、日本遺産プロモーション及びガイドスキルアップを行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により当初の計画どおりには実施できていない。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

【生涯学習センター】

生涯学習センターは、公民館事業では、生涯学習の推進のほか、各公民館における各種講座事業、自治公民館活動事業等を、また、図書館事業では、各図書館の運営業務等を職員 47 人（会計年度任用職員 30 人含む）で行っている。

●公民館

各公民館主催事業では、市民大学をはじめ、教養講座、現代的課題解決講座、成果活用講座、小学生講座、動画配信講座を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点に基づき、前期分は中止となっている。

今後は、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践が求められる中で、ICT等を活用した主催講座の動画配信やオンライン講座等の開催にも着手する予定である。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

●図書館

地区の拠点として、七城図書館・旭志図書館・泗水図書館の3分館で図書館業務を行い、中央図書館では、3分館を総括した図書館業務を実施している。

年度当初は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により臨時休館とした。今後は、新型コロナウイルス感染症に対応した電子図書館や電子書籍化などの非来館型のサービスの充実を図る予定である。

利用者のニーズに応じた選書を行い、蔵書数の充実を図っている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 要望事項
図書館職員の服装が、来館者と区別しにくいので、職員と分かるように工夫いただきたい。

【社会体育課】

社会体育課では、体育施設の運営・維持管理のほか、各種スポーツ大会の開催、スポーツ推進委員に関する事務、総合体育館の指定管理に関する事務を職員21人（会計年度任用職員13人含む）で行っている。

本年度は、開催予定であった全ての各種スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となっている。

各体育施設利用に関しては、一部の施設を除き公共施設予約システムの運用を開始している。今後は、指定管理者施設も含めた全ての社会体育施設への導入を検討していく。

「スポーツの振興」の推進に向け、安全なスポーツ施設を持続的に提供し、身近なスポーツを楽しむことができる環境を整備するため、今後の整備内容や時期及び費用等を考慮した社会体育施設の個別施設計画を策定し、市民のニーズを考慮した、少子高齢化社会におけるスポーツ施設の量や質をコントロールしていく。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項
なし。

議 会 事 務 局

議会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和2年10月1日現在

議会事務局	5		議会係	2
事務局長	1			
課長	1			
主幹	1			

議会事務局では、議会運営、議会広報、議員研修に関する事務を職員6人（会計年度任用職員1人含む）で行っている。

6月と9月に定例会を開催し、5月と9月には議会だよりを発行している。

市民に開かれた議会を目指すと同時に、議会の役割を果たすために議会報告会を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となっている。また、各委員会の視察研修も中止となっている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 要望事項
議会の本会議インターネット中継の利用が少ないので、利用増になるよう取り組んでいただきたい。

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

選挙管理委員会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

(総務課職員4人兼務)

令和2年10月1日現在

選挙管理委員会事務局	4（兼務4）		選挙係	1（兼務1）
事務局長	1（兼務1）			
総務審議員	1（兼務1）			
事務局次長	1（兼務1）			

選挙管理委員会事務局では、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿定時登録、選挙啓発等を職員 4 人（兼務）で行っている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

農業委員会事務局

農業委員会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和 2 年 10 月 1 日 現在

農業委員会事務局	4			
事務局長	1	—	農地係	2
課長補佐	1	—	七城分室	4（七城支所兼務）
		—	旭志分室	4（旭志支所兼務）
		—	泗水分室	4（泗水支所兼務）

農業委員会事務局では、農業委員会の開催をはじめ、農地法第 3・4・5 条関係事務、農地調整事務、農業者年金事業、農業経営基盤強化促進法に関する事務等を職員 18 人（兼務 12 人、会計年度任用職員 2 人含む）で行っている。

毎月の農業委員会開催、農地法第 3・4・5 条の農地移動 155 件・転用許可申請等 56 件に関する事務のほか、農地移動のあっせん、農業経営基盤強化促進法による農地の利用権設定（賃貸借・使用貸借併せて 1,041 筆）・所有権移転 48 筆の事務を行った。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

監査委員事務局

監査委員事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

監査委員事務局	3	—————	監査係	1 (兼務1)
事務局長	1			
監査監	1			
課長補佐	1			

監査委員事務局では、例月出納検査をはじめ、決算審査、財政健全化審査、定期監査、財政援助団体監査等の事務を職員3人で行っている。

毎月21日頃に例月出納検査を行い、前月末における現金や基金の在高及び出納関係書類、支出伝票等の計数の検査を実施している。また、令和元年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算に伴う審査や、健全化判断比率・資金不足比率等の審査を実施した。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。

公平委員会事務局

公平委員会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

(監査委員事務局職員3人兼務)

令和2年10月1日現在

公平委員会事務局	3 (兼務3)	—————	書記	1 (兼務1)
事務局長	1 (兼務1)			
次長	1 (兼務1)			

公平委員会事務局では、市職員の勤務条件の措置要求に関する事務や苦情相談、審査請求に関する事務を職員3人(兼務)で行っている。

- (1) 監査の結果
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等
なし。